

公立高等学校等学び直し支援金支給要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）交付要綱（平成26年4月1日文科科学大臣決定）第3条第1項に規定する学び直し支援金（以下「学び直し支援金」という。）の支給に関して必要な事項を定めるものとする。

(支給の目的)

第2条 学び直し支援金は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号。以下「法」という。）第2条に規定する高等学校等（以下「高等学校等」という。）を中途退学した後再び高等学校等で学び直す者に対して、法に基づく高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）の支給期間である36月（定時制・通信制は48月）の経過後も、卒業までの間、継続して就学支援金に相当する額を支給し、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。

(受給権者)

第3条 学び直し支援金の支給の対象となる者は、高等学校等のうち、地方公共団体が設置した高等学校等（以下「公立高等学校等」という。）の生徒等であって、次の各号のすべてに該当する者（以下「受給権者」という。）とする。

- (1) 兵庫県内の公立高等学校等に在籍している者
 - (2) 高等学校等を卒業又は修了していない者
 - (3) 法第3条第2項第2号に該当する者（高等学校等に在学した期間が通算して36月を超える者（定時制及び通信制は48月））
 - (4) 平成26年4月1日以降に高等学校等に入学した者（就学支援金に係る新制度の対象であった者（公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第90号）による改正後の法第5条に規定する就学支援金の受給権者であった者又は法第3条第2項第3号に該当することにより就学支援金の受給資格の認定を受けなかった者（同号に該当することを予測し、就学支援金の受給資格の認定を申請しなかった者を含む。）をいう。）に限る。）
 - (5) 高等学校等を退学したことのある者
 - (6) 学び直し支援金の支給を受けた期間が通算して24月未満である者
 - (7) 保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる者（法第3条第2項第3号に規定する所得制限に該当しない者）
- 2 前項第3号の規定は、法第3条第2項第2号に該当しない者であって同法施行規則（平成22年文科科学省令第13号）第7条第4項に規定する単位数の合計が74を超える者（就学支援金の支給上限単位数を超えた者）については、この要件を適用しない。

(支給期間)

第4条 学び直し支援金の支給期間は、最大で24月とする。

- 2 前項の規定により、受給権者が学び直し支援金の支給を受けることができる期間（以下「支給期間」という。）は、受給権者の就学支援金の支給が修了した翌月から起算し、支給がされる月の属する年度の3月又は受給権者が卒業若しくは転退学する月のいずれか早い月までとする。
- 3 前条第2項に基づく前項の支給期間の始期は、当該単位の履修開始月とする。

(学び直し支援金の額)

第5条 学び直し支援金の額は、学び直し支援金が支給される月ごとの保護者の状況に応じた別表の第

1 欄の保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算（支給される月の属する年度分による。ただし、4月から6月までに関しては、その前年度分による。）の区分に応じた第2欄の金額と、高等学校等を設置する地方公共団体（以下「設置者」という。）が定める受給権者の1か月あたりの授業料額のうちいずれか低い方の額に、設置者が受給権者に対して有する授業料債権（以下「授業料債権」という。）が発生した月数を乗じた額とする。

（代理受領等）

第6条 設置者は、受給権者に代わって、県教育委員会から学び直し支援金を受領し、授業料債権の弁済に充てるものとする。

（支給の申請）

第7条 受給権者が学び直し支援金の支給を受けようとするときは、兵庫県公立高等学校等学び直し支援金支給申請書（様式第1号）に、保護者の所得を証明する書類等を添付の上、設置者に提出しなければならない。

- 2 受給権者が同時に2つ以上の高等学校等に在籍している場合、重複して申請することはできない。
- 3 設置者は、生徒等から第1項の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、とりまとめの上、公立高等学校等学び直し支援金交付申請書（様式第2号）を、別に定める日までに県教育委員会に提出しなければならない。

（交付の決定）

第8条 県教育委員会は、前条の規定による交付申請書を受領したときは、速やかにその内容を審査し、学び直し支援金の交付の決定をしたときは、その旨を公立高等学校等学び直し支援金交付決定通知書（様式第3号）により設置者に通知するものとする。

- 2 県教育委員会は、前項の規定による交付決定をするにあたり、必要な条件を付することがある。
- 3 第1項の規定による交付決定の通知を受けた設置者は、交付決定の内容に基づき、対象となる受給権者ごとに支給すべき額を決定し、この旨を公立高等学校等学び直し支援金支給決定通知書（様式第4号）により、受給権者に通知するものとする。

（申請の取り下げ）

第9条 第7条の規定により申請書を提出した設置者は、前条第1項の規定による交付決定通知を受けた場合において、当該通知に係る学び直し支援金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、通知を受けた日から10日以内に申請の取り下げをすることができる。

- 2 前項の規定による申請の取り下げがあったときは、当該申請に係る学び直し支援金の交付決定はなかったものとみなす。

（事業計画の変更）

第10条 第8条の規定による交付決定の通知を受けた設置者は、当該通知に係る事業の内容を変更しようとするときは、県教育委員会が別に定める軽微な変更を除き、あらかじめ県教育委員会の承認を受けなければならない。

（交付決定額の変更）

第11条 設置者は、第8条第1項の規定により通知された金額（以下「交付決定額」という。）の変更を受けようとするときは、公立高等学校等学び直し支援金変更交付申請書（様式第5号）を県教育委員会が指定する期日までに提出しなければならない。

- 2 県教育委員会は、前項の申請があったときは、第8条第1項の規定に準じ決定を行い、その旨を公立高等学校等学び直し支援金変更交付決定通知書（様式第6号）により当該設置者に通知するものと

する。

- 3 県教育委員会は、前項の規定に基づく変更交付の決定をするにあたり、必要な条件を付することができる。
- 4 第2項の規定による変更交付決定の通知を受けた設置者は、変更交付決定の内容に基づき、対象となる受給権者に支給すべき額を決定し、この旨を公立高等学校等学び直し支援金変更支給決定通知書（様式第7号）により、受給権者に通知するものとする。

（支給の中止又は廃止）

第12条 設置者は、学び直し支援金の支給を中止し又は廃止しようとするときは、公立高等学校等学び直し支援金中止（廃止）承認申請書（様式第8号）を県教育委員会あてに提出し、その承認を受けなければならない。

（状況報告及び調査）

第13条 県教育委員会は、学び直し支援金の支給に関し必要があると認めるときは、設置者に対し報告もしくは文書その他の物件の提出もしくは提示を命じ、又はその職員に調査させることができる。

（実績報告書の提出）

第14条 設置者は、学び直し支援金の支給の完了後30日以内又は翌年度の4月5日のいずれか早い日までに、公立高等学校等学び直し支援金実績報告書（様式第9号）を県教育委員会に提出しなければならない。

- 2 県教育委員会は、必要があると認めるときは、前項の実績報告書のほか必要な書類の提出を求めることができる。

（学び直し支援金の額の確定）

第15条 県教育委員会は、前条第1項の実績報告書の提出があったときは、書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る学び直し支援金の支給の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき学び直し支援金の額を確定し、その旨を公立高等学校等学び直し支援金確定通知書（様式第10号）により当該設置者に通知するものとする。

（学び直し支援金の請求）

第16条 県教育委員会は、第8条第1項の規定による交付決定（第11条の規定により変更した場合にあっては、変更した後の交付決定）を行ったのち、設置者から提出される公立高等学校等学び直し支援金支払請求書（様式第11号）に基づき、学び直し支援金を交付する。

- 2 県教育委員会は、必要があると認めるときは、概算払いをすることができる。

（学び直し支援金の交付決定の取消し等）

第17条 県教育委員会は、第8条第1項の規定による交付決定（第11条の規定により変更した場合にあっては、変更した後の交付決定）の通知を受けた設置者が、次の各号の一に該当すると認められるときは、当該通知に係る学び直し支援金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

- (1) 設置者が、法令、本要綱、学び直し支援金の交付決定の内容、これに付した条件等に違反したとき。
 - (2) 設置者が、学び直し支援金を事業の目的以外の用途に使用したとき。
 - (3) 設置者が、偽りその他不正な手段により学び直し支援金の交付を受けたとき。
 - (4) 交付決定後生じた事情の変更等により、学び直し支援金の全部又は一部が必要でなくなった場合。
- 2 県教育委員会は、前項の取消しの決定を行った場合において、学び直し支援金が既に交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部を返還させるものとする。

3 県教育委員会は、第 15 条第 1 項の額の確定を行った場合において、既にその額を超える学び直し支援金が交付されているときは、前項の規定に準じ返還させるものとする。

(加算金及び遅延利息の納付)

第 18 条 設置者は、前条第 2 項の規定により学び直し支援金の返還を命じられたときは、その命令に係る学び直し支援金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該学び直し支援金の額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。

2 前条第 2 項及び第 3 項の規定により、学び直し支援金の返還を命じられた設置者は、その返還に係る学び直し支援金を期限までに納付しなかったときは、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した遅延利息を県に納付しなければならない。

(帳簿の整備及び書類の保存)

第 19 条 設置者は、学び直し支援金に係る経理を明らかにする帳簿を備え、かつ証拠書類を整備して当該年度終了後 5 年間保存しなければならない。

(秘密の保持)

第 20 条 設置者は、学び直し支援金の支給にあたり、生徒等及び保護者について知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(補則)

第 21 条 この要綱に定めるもののほか、学び直し支援金の支給に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要綱は平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は平成 30 年 7 月 1 日から施行する。ただし、平成 30 年 6 月分以前の支給に関しては、なお従前の例による。

別表（第5条関係）

第1欄	第2欄			
保護者等の道府県民税所得割額と 市町村民税所得割額の合算 (保護者等全員の合算)	学び直し支援金の額（月額）			
	高等学校		高等専門学校	
	基礎分	加算分	基礎分	加算分
0円（非課税）	9,900円	0円	9,900円	14,850円
100円以上（※）85,500円未満	9,900円		9,900円	9,900円
85,500円以上257,500円未満	9,900円		9,900円	4,950円
257,500円以上507,000円未満	9,900円		9,900円	0円

（※税額の算定において100円未満の端数は切捨てとなるため、100円以上で規定。）